【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第41期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社　成学社
【英訳名】	SEIGAKUSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　永井　博
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区中崎西三丁目１番２号
【電話番号】	06-6373-1529
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長　　山本　一之
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区中崎西三丁目１番２号
【電話番号】	06-6373-1571
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長　　山本　一之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 中間連結会計期間	第41期 中間連結会計期間	第40期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	7,066,947	7,668,531	15,156,867
経常利益	（千円）	159,900	314,015	965,205
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	72,632	185,245	583,806
中間包括利益又は包括利益	（千円）	70,718	184,199	584,577
純資産額	（千円）	3,877,061	4,463,865	4,329,894
総資産額	（千円）	9,367,805	10,269,555	9,911,519
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	13.09	33.36	105.23
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	41.4	43.5	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	29,374	261,031	1,041,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△175,802	△495,487	△432,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	296,333	510,651	△207,735
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,316,094	2,848,394	2,573,779

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①　経営成績

当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」等を運営し、幅広い教育及び保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

当中間連結会計期間における売上高は7,668,531千円（前年同期比8.5%増）、営業利益は320,835千円（前年同期比91.5%増）、経常利益は314,015千円（前年同期比96.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は185,245千円（前年同期比155.0%増）となり、いずれの項目においても中間連結会計期間において過去最高となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ａ．教育関連事業

グループ在籍者数（注）について

部門	2025年９月末	2026年９月末	増減率
個別指導部門	19,872人	21,474人	＋8.1%
クラス指導部門	5,990人	5,591人	△6.7%
保育部門	743人	734人	△1.2%
その他の指導部門	551人	562人	＋2.0%
合計	27,156人	28,361人	＋4.4%

（注）　当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室への通塾生は含んでおりません。

個別指導部門では、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」の強みである「点数アップと大学受験に強いフリーステップ」を継続的にアピールし他社との差異化が図れたこと、塾生募集のＷＥＢ広告を強化したこと等により塾生数は増加いたしました。クラス指導部門では、不採算教室の閉鎖による教室数の減少等により塾生数は減少いたしました。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期９月末
個別指導部門	230	2	―	232
クラス指導部門	66	―	―	66
保育部門	17	―	1	16
その他の指導部門	5	―	―	5
直営教場数	277	2	1	278
フランチャイズ教室数	52	1	―	53

（注）　複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致いたしません。

当中間連結会計期間において、直営教室は、新規開校した２教室（東京都、千葉県）が増加し、保育園１園（兵庫県）が減少いたしました。

フランチャイズ教室は、新規開校した１教室（埼玉県）が増加いたしました。

損益について

学習塾部門の売上高は、クラス指導部門の不採算教室の閉鎖による教室数の減少があったものの、個別指導部門の塾生数の増加に加え夏期講習が好調だったことにより、前年同期から増加いたしました。保育部門では、公定価格改定に伴う給付金の増加により、売上高は増加いたしました。その他の指導部門では、「開成アカデミー日本語学校」で認定日本語教育機関の認可申請のための体制強化を行い、新入生の受入時期を調整したことにより、売上高は減少いたしました。

費用面では、従業員の処遇改善や塾生数増加に伴う人件費の増加、営業体制強化を目的とした業務委託及びシステム環境整備による支払手数料の増加、塾生募集のためＷＥＢ広告等を積極的に行ったことによる広告宣伝費の増加等により、費用は増加いたしました。

この結果、売上高は7,616,080千円（前年同期比8.6%増）となり、売上高の伸びに比べ費用の増加が限定的だったことにより、セグメント利益（営業利益）は343,484千円（前年同期比85.6%増）となりました。

ｂ．不動産賃貸事業

入居するテナントが増加したことから、売上高は20,829千円（前年同期比3.9%増）、建物の修繕実施等により費用が増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は10,987千円（前年同期比2.3%減）となりました。

ｃ．飲食事業

ランチ、ディナーともに客単価が堅調に推移したことから、売上高は31,621千円（前年同期比0.9%増）、人材採用に伴う求人広告費の増加等により、セグメント損失（営業損失）は4,487千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）3,413千円）となりました。

② 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から358,035千円（3.6%）増加し、10,269,555千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から396,252千円（9.2%）増加し、4,718,800千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ574,614千円増加し、営業未収入金及び契約資産が前連結会計年度に比べ188,601千円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末から38,216千円（0.7%）減少し、5,550,754千円となりました。これは主として無形固定資産のその他に含まれるソフトウエアが前連結会計年度に比べ15,352千円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が同14,816千円、のれんが同12,109千円減少したことによります。

負債は前連結会計年度末から224,064千円（4.0%）増加し、5,805,689千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から131,885千円（3.8%）減少し、3,352,254千円となりました。これは主として未払法人税等が前連結会計年度に比べ124,455千円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末から355,950千円（17.0%）増加し、2,453,434千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ364,320千円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末から133,971千円（3.1%）増加し、4,463,865千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ124,218千円増加したことによります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,848,394千円となり、前連結会計年度末に比べ274,614千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、261,031千円（前年同期比231,657千円の収入増）となりました。これは主に未払金の減少額277,969千円、法人税等の支払額217,922千円を計上した一方、税金等調整前中間純利益292,184千円、前受金の増加額199,721千円、減価償却費191,383千円、売上債権の減少額188,770千円をそれぞれ計上したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、495,487千円（前年同期比319,685千円の支出増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出300,000千円、有形固定資産の取得による支出168,134千円を計上したこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、510,651千円（前年同期比214,317千円の収入増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出471,261千円を計上した一方、長期借入れによる収入1,050,000千円を計上したこと等によるものであります。

（３）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

（５）従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（６）生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

（７）主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,876,000	5,876,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,876,000	5,876,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年９月30日	―	5,876,000	―	100,000	―	175,108

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
太田　明弘	大阪府吹田市	1,472,748	26.47
株式会社オーシャス	大阪市淀川区東三国五丁目13番５-903	1,176,000	21.14
学校法人高宮学園	東京都渋谷区代々木２丁目25-７	277,000	4.98
成学社従業員持株会	大阪府大阪市北区中崎西三丁目１番２号	245,600	4.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２－１０号	230,600	4.14
太田　貴美子	大阪府吹田市	174,000	3.12
株式会社さなる	東京都新宿区西新宿３丁目２－８号	159,000	2.85
株式会社仙台進学プラザ	宮城県仙台市若林区土樋104番地	119,400	2.14
永井　博	大阪府豊中市	107,931	1.94
有限会社日本作文指導協会	東京都文京区本郷１丁目30-16-404	58,600	1.05
計	―	4,020,879	72.29

（注）　上記のほか当社所有の自己株式314,169株があります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 314,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,559,200	55,592	―
単元未満株式	普通株式 2,700	―	―
発行済株式総数	5,876,000	―	―
総株主の議決権	―	55,592	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社　成学社	大阪府大阪市北区中崎西三丁目１番２号	314,100	―	314,100	5.34
計	―	314,100	―	314,100	5.34

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,118	3,158,733
営業未収入金及び契約資産	1,329,733	1,141,132
商品	43,303	31,197
仕掛品	7,923	2,644
貯蔵品	8,112	9,174
その他	358,508	385,600
貸倒引当金	△9,150	△9,681
流動資産合計	4,322,548	4,718,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,888,063	4,967,213
減価償却累計額	△2,305,557	△2,389,198
建物及び構築物（純額）	2,582,505	2,578,014
土地	1,107,259	1,107,259
その他	1,052,396	1,068,542
減価償却累計額	△803,153	△821,824
その他（純額）	249,242	246,717
有形固定資産合計	3,939,007	3,931,991
無形固定資産		
のれん	122,511	110,401
その他	172,821	164,391
無形固定資産合計	295,332	274,793
投資その他の資産		
差入保証金	980,884	987,538
その他	373,746	356,430
投資その他の資産合計	1,354,630	1,343,969
固定資産合計	5,588,970	5,550,754
資産合計	9,911,519	10,269,555

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,301	61,979
１年内返済予定の長期借入金	782,433	996,851
未払法人税等	216,659	92,203
前受金	909,109	1,108,151
賞与引当金	213,327	256,133
その他	1,238,309	836,935
流動負債合計	3,484,140	3,352,254
固定負債		
長期借入金	1,412,774	1,777,095
退職給付に係る負債	10,718	9,889
資産除去債務	554,296	548,092
その他	119,694	118,357
固定負債合計	2,097,483	2,453,434
負債合計	5,581,624	5,805,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	313,457	313,457
利益剰余金	4,193,488	4,317,706
自己株式	△265,687	△254,889
株主資本合計	4,341,257	4,476,273
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,362	△12,408
その他の包括利益累計額合計	△11,362	△12,408
純資産合計	4,329,894	4,463,865
負債純資産合計	9,911,519	10,269,555

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	7,066,947	7,668,531
売上原価	5,679,344	6,018,497
売上総利益	1,387,603	1,650,033
販売費及び一般管理費	※1 1,220,080	※1 1,329,197
営業利益	167,522	320,835
営業外収益		
受取利息	689	1,123
受取手数料	4,181	3,966
違約金収入	―	5,000
その他	3,719	3,491
営業外収益合計	8,590	13,581
営業外費用		
支払利息	12,678	18,451
その他	3,534	1,949
営業外費用合計	16,212	20,401
経常利益	159,900	314,015
特別利益		
事業譲渡益	8,909	―
特別利益合計	8,909	―
特別損失		
減損損失	26,417	21,830
特別損失合計	26,417	21,830
税金等調整前中間純利益	142,391	292,184
法人税、住民税及び事業税	52,637	92,296
法人税等調整額	17,121	14,643
法人税等合計	69,758	106,939
中間純利益	72,632	185,245
親会社株主に帰属する中間純利益	72,632	185,245

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	72,632	185,245
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,914	△1,045
その他の包括利益合計	△1,914	△1,045
中間包括利益	70,718	184,199
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	70,718	184,199
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	142,391	292,184
減価償却費	194,788	191,383
減損損失	26,417	21,830
のれん償却額	13,932	12,109
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,653	471
賞与引当金の増減額（△は減少）	39,202	42,805
支払利息	12,678	18,451
売上債権の増減額（△は増加）	121,690	188,770
仕入債務の増減額（△は減少）	△62,345	△62,360
前受金の増減額（△は減少）	142,060	199,721
未払金の増減額（△は減少）	△493,716	△277,969
その他	△18,267	△132,187
小計	120,486	495,212
利息の支払額	△12,713	△18,426
法人税等の支払額	△87,683	△217,922
その他	9,284	2,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,374	261,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△158,720	△168,134
無形固定資産の取得による支出	△25,449	△22,961
資産除去債務の履行による支出	△7,688	△6,798
事業譲受による支出	△2,075	－
事業譲渡による収入	13,084	－
差入保証金の差入による支出	△14,311	△11,128
差入保証金の回収による収入	17,517	11,695
その他	1,840	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,802	△495,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△446,952	△471,261
配当金の支払額	△52,589	△61,015
その他の支出	△4,123	△7,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,333	510,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,214	△1,581
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	148,691	274,614
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,403	2,573,779
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,316,094	※1 2,848,394

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	― 〃	― 〃
差引額	900,000千円	900,000千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
広告宣伝費	482,178千円	525,178千円
給与手当	188,160 〃	193,667 〃
求人広告費	97,057 〃	101,321 〃
貸倒引当金繰入額	2,189 〃	1,507 〃
賞与引当金繰入額	28,391 〃	30,826 〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	2,326,430千円	3,158,733千円
預入期間３か月超の定期預金	△10,336 〃	△310,338 〃
現金及び現金同等物	2,316,094千円	2,848,394千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	52,705	9.50	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	61,026	11.00	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	61,026	11.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	91,770	16.50	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	教育関連事業	不動産賃貸事業	飲食事業	計		
売上高						
学習塾部門	5,896,274	－	－	5,896,274	－	5,896,274
保育部門	742,142	－	－	742,142	－	742,142
その他の指導部門	377,150	－	－	377,150	－	377,150
飲食	－	－	31,334	31,334	－	31,334
顧客との契約から生じる収益	7,015,567	－	31,334	7,046,902	－	7,046,902
その他の収益	－	20,045	－	20,045	－	20,045
外部顧客への売上高	7,015,567	20,045	31,334	7,066,947	－	7,066,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	10,320	－	10,320	△10,320	－
計	7,015,567	30,366	31,334	7,077,268	△10,320	7,066,947
セグメント利益又は損失（△）	185,083	11,244	△3,413	192,915	△25,392	167,522

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△25,392千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において26,417千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	教育関連事業	不動産賃貸事業	飲食事業	計		
売上高						
学習塾部門	6,436,856	―	―	6,436,856	―	6,436,856
保育部門	802,802	―	―	802,802	―	802,802
その他の指導部門	376,422	―	―	376,422	―	376,422
飲食	―	―	31,621	31,621	―	31,621
顧客との契約から生じる収益	7,616,080	―	31,621	7,647,701	―	7,647,701
その他の収益	―	20,829	―	20,829	―	20,829
外部顧客への売上高	7,616,080	20,829	31,621	7,668,531	―	7,668,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	10,320	―	10,350	△10,350	―
計	7,616,110	31,150	31,621	7,678,882	△10,350	7,668,531
セグメント利益又は損失（△）	343,484	10,987	△4,487	349,983	△29,147	320,835

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△29,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において21,830千円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	13円09銭	33円36銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	72,632	185,245
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	72,632	185,245
普通株式の期中平均株式数（株）	5,547,898	5,553,151

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

第41期（自　2026年４月１日　至　2027年３月31日）中間配当については、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（１）配当金の総額　91,770千円
（２）１株当たりの金額　16円50銭
（３）支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

株式会社成学社
　取締役会　御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　髙田　篤

指定社員
業務執行社員　公認会計士　立石　浩将

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。